

事業計画

<公益1> 県民スポーツ・文化推進事業 1,032,618千円(1,071,281千円)

1 競技力向上 351,279千円(358,166千円)

(1) 鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。
245,126千円(238,695千円)

①ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業
13,517千円(13,299千円)

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。
また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

②ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業 4,400千円(4,400千円)

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③運動部活動活性化事業 30,865千円(29,548千円)

・中学生選抜選手育成・強化支援 6,873千円(7,039千円)

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。
※中体連全専門部に対する事業実施(20競技)

・高等学校運動部指定合宿等支援 7,050千円(7,080千円)

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。
※A指定：35部、B指定：13部、C指定：31部を予定

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援 5,414千円(5,103千円)

指定校へ指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援 11,528千円(10,326千円)

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

④(新) 県外等優秀アスリート受入支援事業 54千円(0千円)

県外高校生推薦入試制度が設けられたので、県外のアスリートが本県の県立高校へ安心して進学できるよう受入体制を整備する。

※平成29年度は準備期間で運営準備会の設置。平成30年度から補助制度開始予定。

⑤特別ジュニア選手指定強化事業 49,744千円(40,957千円)

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

※強化区分の見直し(ボウリングが3区分から1区分へ、ボクシングが4区分から2区分へ等)

※チーム鳥取! 競技者プログラムの組み入れ

⇒県直営事業から受託事業へ(別紙 資料1)

- ⑥指導者の育成事業 4,920千円(4,920千円)
全国トップレベルの指導者の元に派遣、又は国内外の優秀コーチを招へい訪問等行い、県内の指導者の指導力向上を図る。
- ⑦大学部指定強化事業 600千円(600千円)
協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。
※鳥取大学(ボート部・クライミング部・アイスホッケー部)、鳥取短期大学(ソフトボール部)、鳥取環境大学(陸上競技部)、米子工業高等専門学校(ヨット部)
- ⑧社会人等選手指定強化事業 26,046千円(24,959千円)
各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。
※強化区分の見直し(ボウリングが3区分から1区分へ、ボクシングが4区分から2区分へ等)
- ⑨成年団体競技強化チーム事業 1,519千円(1,519千円)
県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。
※チアフル鳥取(バドミントン)・米子クラブ(アイスホッケー)へのチーム支援。
- ⑩優秀選手確保事業 3,223千円(3,098千円)
成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をする。
- ⑪特別指定競技国体強化事業 22,568千円(22,572千円)
競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。
- ⑫医・科学サポート事業 6,858千円(7,225千円)
ア スポーツ医科学講習会等事業 5,426千円(5,892千円)
医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。
※県内外医療施設受診、乳酸測定器消耗品の購入、動作解析等先進地の視察、栄養サポート講習会、指導者クリニック等
イ メンタルサポート事業(toto補助事業) 1,432千円(1,333千円)
高等教育機関と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施する。
- ⑬国体等強化備品整備 38,720千円(42,880千円)
国体等強化備品の整備を行う。
※ライフル射撃ビームピストル機器一式・ライフル射撃ターゲット装置一式・ボートシングルスカル女子用・ボートダブルスカル女子用・ボートシングルスカル男子用・ボートダブルスカル男子用・ボート舵手付クオドルプル艇女子用・ボート舵手付クオドルプル男子用・カヌーパドリングマシンコンビ・カヌーワイルドウォーターカヤックシングル艇・カヌースラロームカヤックシン

グル艇・水泳ダイビングボード・山岳エバーマット・ホッケーゴールキーパー用防具・トライアスロンバイク一式・トライアスロンバイクホイール・セーリング420級ヨット・バドミントンコートマット・自転車トラックレーサー完成車（アンカー中距離用）・自転車トラックレーサー（サーベル中距離用）・自転車練習用ローラー台・自転車電動バイク

- ⑭強化練習用消耗品等対策事業 16,513千円（18,064千円）
国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行う。
- ⑮安全管理対策事業 1,819千円（1,799千円）
国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。
- ⑯公認指導者資格取得・更新補助事業 563千円（563千円）
国民体育大会の監督資格要件として必要な日本体育協会公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2補助を実施する。
- ⑰強化推進事業 21,681千円（20,776千円）
・強化推進事業費（事務費） 1,041千円（1,110千円）
競技団体との連絡・調整・指導等
・競技力向上担当人件費 20,640千円（19,666千円）
競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費
- ⑱わかとり国体開催記念スポーツ振興事業 1,516千円（1,516千円）
【募集関係】
ア 情報収集活動事業
国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。
イ 強化用消耗品・備品等整備事業
県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。
【激励関係】
ウ オリンピック等出場選手激励事業
本県選手・本県出場選手に対し、激励金を交付する。
エ 高校部指定強化事業
県内高校の指定運動部に対して、強化を行うための活動経費を助成する。
オ 国民体育大会入賞奨励金支給事業
国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。
【その他】
カ 強化推進費
鳥取県体育協会が競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣を行う。 87,854千円（102,210千円）

- ①国体予選会の開催 2,758千円（2,813千円）
国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。
- ②中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派 29,036千円（30,140千円）
主に広島県で開催される国民体育大会中国ブロック大会及び西日本（予選）で

開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 平成29年5月～12月
会 場 広島県内の各会場等
競技種目 水泳（水球）他35競技

③第72回本国体及び第73回冬季大会への選手団派遣

53,860千円（67,057千円）

・愛媛県で開催される国民体育大会（会期前・本大会）、新潟県等で開催される冬季大会に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期 日 平成29年9月30日～10月10日

（会期前実施競技は平成29年9月9日～9月17日）

競技種目 陸上競技他36競技

・第73回冬季大会に選手団を派遣する

（スキー競技）

期 日 平成30年2月25日～2月28日

場 所 新潟県

（スケート競技）

期 日 平成30年1月28日～2月1日

場 所 山梨県

（アイスホッケー競技）

期 日 平成30年1月28日～2月1日

場 所 神奈川県

④国体等派遣選手指導費（旧競技スポーツ推進費） 2,200千円（2,200千円）

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業 11,200千円（11,485千円）

鳥取県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4) JOC競技別強化拠点（セーリング）整備等事業

チャーター艇の整備・コーチングスタッフの確保 5,899千円（5,549千円）

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日体協委託事業） 200千円（227千円）

・指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

・アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6) (新) 賛助会費事業 1,000千円（0千円）

①ジュニア期の一貫指導・育成支援事業 400千円

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

②トップアスリート支援事業 200千円

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行う。

③医科学サポート事業 50千円

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を図る。

④総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 150千円

・トップアスリート招聘 100千円

総合型地域スポーツクラブがトップアスリートを招聘して組織の運営基

盤強化や会員の資質向上を図る。

- ・指導者招聘 50 千円

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

- (新) ⑤賛助会員体育施設利用券の発行 200 千円

鳥取県体育協会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

2 生涯スポーツ推進 43,113 千円 (32,357 千円)

- (1) (新) 広域スポーツセンター事業 26,051 千円 (15,803 千円)

- ① (変) スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業 (旧: 目指せトップアスリート!! わかとりっこ育成事業) 2,773 千円 (1,643 千円)

複数種目によるスポーツ体験イベントの開催やスポーツアスリート派遣を定期的に行い、子ども達のスポーツへの興味・関心を広げることで、県内のスポーツ人口の拡大・ジュニア育成を図る。

※平成28年度は競技力向上対策事業であったが、県の事業の見直しに伴い、競技の普及要素が高い本事業を生涯スポーツのカテゴリーで事業化することとなったもの。

- ② (新) 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業 650 千円 (0 千円)

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

- ③ (新) クラブマネジャー研修事業 250 千円 (0 千円)

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネジャー資格取得講習会を行う。

- ④ (新) 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業 771 千円 (0 千円)

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

- ⑤ 第18回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 7,701 千円 (7,878 千円)

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

- ・夏季大会 3 種目

期 日 平成29年8月26日～27日

会 場 中部地区中心に全県で開催

- ・秋季大会 31 種目

期 日 平成29年10月21日～22日

会 場 中部地区中心に全県で開催

- ・冬季大会 4 種目

期 日 平成30年2月11日

会 場 中部地区中心に全県で開催

- ⑥ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業 6,611 千円 (6,282 千円)

本県体育協会と江原道体育会との協定(2001年11月6日協定)に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

29年度は鳥取市で江原道選手団を受け入れる。

- ・スポーツ交流大会 3 競技 (ソフトテニス (少年男女)、フェンシング (少年男女)、卓球 (女子))

期 日 平成29年12月8日～12月12日 (予定)

参加者 3 競技の監督、選手、体協役員等

【鳥取県－江原道スポーツ交流事業 過去交流大会】

回数	期 日	場 所	参加人数	
			鳥取県	江原道
第1回大会	平成13年11月5日～9日	春川市	24名	29名
第2回大会	平成14年6月24日～27日	米子市	43名	33名
第3回大会	平成15年11月10日～13日	東草市	34名	38名
第4回大会	平成16年7月26日～29日	大山町	40名	31名
第5回大会	平成17年7月26日～29日	江陵市	33名	37名
第6回大会	平成18年7月25日～28日	米子市	46名	37名
第7回大会	平成19年12月4日～7日	原州市	36名	43名
第8回大会	平成20年11月18日～21日	鳥取市	49名	36名
第9回大会	平成21年12月4日～8日	東海市	41名	49名
第10回大会	平成22年12月3日～7日	鳥取市	41名	35名
第11回大会	平成23年12月2日～6日	春川市	38名	38名
第12回大会	平成24年11月30日～12月4日	米子市	56名	37名
第13回大会	平成25年11月29日～12月3日	春川市	42名	47名
第14回大会	平成26年11月28日～12月2日	米子市	57名	41名
第15回大会	平成27年12月11日～12月15日	原州市	40名	39名
第16回大会	震災の為に中止			

- ⑦ (新) 広域スポーツセンター人件費 7,295千円 (0千円)
 広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

- (2) 体協表彰事業 2,000千円 (1,915千円)
 スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。
 期 日 平成30年2月下旬
 場 所 未定

表彰内訳
 体育功労章 若干名
 優良団体賞 数団体
 優秀指導者賞 若干名
 特別賞 国際大会出場者等
 スポーツ賞 全国大会等上位入賞
 スポーツ敢闘賞 全国大会等下位入賞
 スポーツ奨励賞 全国規模大会入賞者

- (3) 公認スポーツ指導者事業 1,573千円 (1,500千円)
 ①公認スポーツ指導者養成講習会の開催 (日体協委託事業) 1,106千円 (838千円)
 ・指導員養成講習会 2競技 (弓道競技、ハンドボール競技 予定)
 ②公認スポーツ指導者研修会の開催 (日体協委託事業) 467千円 (662千円)
 ・スポーツ指導者研修会の開催 年2回
 (4) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 60千円 (60千円)
 ・未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動
 ・育成指定クラブ連絡協議会等への活動旅費
 ・東中西各地区交流会への活動旅費
 (5) スポーツ少年団の育成 (日体協助成事業等) 2,992千円 (2,299千円)

- ・スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催年1回
 - ・シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣
 - ・組織整備強化事業の実施
- (6) スポーツ安全保険業務 4,501千円(4,448千円)
公益財団法人スポーツ安全協会鳥取県支部と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。
- (7) 施設基金実施事業 5,936千円(6,332千円)
- ① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業 341千円(341千円)
兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費補助。
 - ② サッカースクール 562千円(859千円)
布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催。
 - ・参加者：小学生100名
 - ③ ガイナーレ鳥取支援事業 301千円(301千円)
ガイナレ鳥取に対し、県体協としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。
 - ④ 布勢スプリント開催事業 601千円(601千円)
布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。
 - ・招待選手：調整中
 - ⑤ 野球教室開催事業 1,599千円(1,599千円)
布勢総合運動公園において、元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中学生を対象とした野球教室を開催。
 - ⑥ 鳥取県体育協会史編集事業 2,000千円(2,000千円)
鳥取県体育協会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。
 - ・発刊：平成31年度を予定
 - ⑦ 備品購入事業 281千円(631千円)
県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、備品の整備を行う。
 - ・公用車(軽自動車)の維持・修繕等
 - ⑧ (新) 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業 251千円(0千円)
鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会への負担金

3 体育施設管理・運営 638,226千円(629,878千円)

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

	布勢総合運動公園	鳥取産業体育館 鳥取屋内プール	皆生市民プール	米子産業体育館	武道館	合計
利用予定 人員	633,000人 (633,000人)	体82,000人 (81,500人) プ67,000人 (67,000人)	86,000人 (85,000人)	148,000人 (146,000人)	110,000人 (110,000人)	1,126,000人 (1,122,500人)
利用収入 等金額	56,712千円 (49,367千円)	32,070千円 (31,770千円)	21,615千円 (20,795千円)	30,310千円 (29,990千円)	9,474千円 (9,474千円)	150,181千円 (141,396千円)
※収益2 の収益	6,348千円 (6,077千円)	1,534千円 (1,534千円)	662千円 (520千円)	890千円 (850千円)	1,716千円 (1,716千円)	11,150千円 (10,697千円)
支 出	336,865千円 (329,250千円)	97,023千円 (94,830千円)	67,690千円 (67,103千円)	61,256千円 (61,616千円)	75,392千円 (77,079千円)	638,226千円 (629,878千円)
県委託料	273,806千円 (273,806千円)	63,419千円 (61,526千円)	—	30,056千円 (30,776千円)	64,202千円 (65,889千円)	431,483千円 (431,997千円)
米子市委 託料	—	—	45,413千円 (45,788千円)	—	—	45,413千円 (45,788千円)
スポーツ 教室	【陸上】 陸上教室I他11教室 【体育館】 卓球初級教室 他23教室	【体育館】 バドミントン他11教室 【プール】 幼児水泳教室他16教室	【プール】 幼児水泳教室他22教室 【トレーニングホール】 バドミントン初級教室 他9教室	【年間教室】 体操・体育(幼児コース) 他13教室 【短期教室】 バドミントン(一般)教室 他2教室	空手教室 弓道教室 柔道教室 剣道教室 他7教室	
イベント	・グラウンドゴルフ大会 ・布勢卓球大会 ・布勢サッカー大会 ・ナイター陸上競技大会 他3イベント	・グラウンドゴルフ大会 ・小学生卓球大会 ・新春初泳ぎ ・泳力検定 他14イベント	・トップアスリート招聘 ・泳力測定会 ・水上バイク乗船体験 ・水中大運動会 他8イベント	・親善バドミントン大会 ・親善バウンドテニス大 会 ・親子ふれあいフェステ イバル	・武道体験会 ・小学生武道大会 ・高校生武道大会 ・武道養成講習会 他3イベント	

()内は前年度数字

4 繰越明許費

布勢陸上競技場・電光掲示板整備事業 0千円(50,880千円)

廃止

<収益 1> 施設関連事業 70,332 千円 (69,270 千円)

1 体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営 63,261 千円 (62,961 千円)

事業計画	
	倉吉体育文化会館
利用予定人員	172,000 人 (184,000 人)
利用収入等金額	18,080 千円 (19,110 千円)
支出	63,261 千円 (62,961 千円)
県委託料	45,181 千円 (43,851 千円)
スポーツ教室	テニス他 13 教室
文化教室	英会話教室他 6 教室
イベント	【スポーツイベント】 月例バドミントン大会他 8 イベント 【文化イベント】 夏休み文化教室他 2 イベント

() 内は前年度数字

(2) 倉吉自転車競技場の管理運営 7,071 千円 (6,309 千円)

・倉吉自転車競技場の管理運営を行う。

<収益 2> 自動販売機設置事業 18,250 千円 (17,805 千円)

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

	布勢総合運動公園	鳥取産業体育館 鳥取屋内プール	皆生市民プール	米子産業体育館	武道館	合計
収入	10,000 千円 (9,705 千円)	2,500 千円 (2,500 千円)	1,250 千円 (1,100 千円)	1,500 千円 (1,500 千円)	3,000 千円 (3,000 千円)	18,250 千円 (17,805 千円)
支出	3,653 千円 (3,628 千円)	966 千円 (966 千円)	588 千円 (580 千円)	610 千円 (650 千円)	1,284 千円 (1,284 千円)	7,101 千円 (7,108 千円)
収益	6,348 千円 (6,077 千円)	1,534 千円 (1,534 千円)	662 千円 (520 千円)	890 千円 (850 千円)	1,716 千円 (1,716 千円)	11,149 千円 (10,697 千円)

() 内は前年度

平成29年度収支予算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等		法人会計	合計
	公益1 (県民スポーツ・ 文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置 事業)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収入						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	6,303	0	0	0	535	6,838
特定資産受取資産	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	6,303	0	0	0	535	6,838
受取会費	1,000	0	0	0	4,454	5,454
賛助会員受取会費	1,000	0	0	0	0	1,000
受取会費	0	0	0	0	4,454	4,454
事業収益	148,614	16,156	0	16,156	0	164,770
施設使用料収益	103,740	14,616	0	14,616	0	118,356
教室参加料収益	39,703	760	0	760	0	40,463
イベント収益	5,171	780	0	780	0	5,951
受取補助金等	871,117	56,322	0	56,322	112,138	1,039,577
受取地方公共団体補助金	23,317	6,875	0	6,875	112,138	142,330
その他委託料	5,977	0	0	0	0	5,977
県委託料	787,605	45,181	0	45,181	0	832,786
市委託料	45,413	0	0	0	0	45,413
受取民間補助金	1,882	0	0	0	0	1,882
受取民間助成金	1,518	0	0	0	0	1,518
受取補助金等振替額	5,405	4,266	0	4,266	0	9,671
受取負担金	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,567	2,120	18,250	20,370	0	21,937
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,567	120	0	120	0	1,687
自販機手数料	0	2,000	18,250	20,250	0	20,250
経常収益計	1,028,601	74,598	18,250	92,848	117,127	1,238,576
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	162,551	20,809	0	20,809		183,360
賃金	13,434	3,802	0	3,802		17,236
福利厚生費	43,645	5,737	0	5,737		49,382
役員報酬	1,754	80	0	80		1,834
職員手当	69,223	9,365	0	9,365		78,588
旅費交通費	83,137	121	0	121		83,258
通信運搬費	2,658	301	0	301		2,959
減価償却費	7,250	4,425	0	4,425		11,675
消耗品費	15,321	772	0	772		16,093
修繕費	14,740	1,131	0	1,131		15,871
印刷製本費	4,873	481	0	481		5,354
燃料費	22,951	1,396	0	1,396		24,347
光熱水料費	100,628	13,508	6,126	19,634		120,262
賃借料	6,105	331	0	331		6,436
保険料	3,747	252	0	252		3,999
租税公課	17,417	2,417	975	3,392		20,809
報償費	21,380	23	0	23		21,403
食糧費	1,491	22	0	22		1,513
手数料	7,452	856	0	856		8,308
委託料	204,953	8,526	0	8,526		213,479
交際費	70	0	0	0		70
負担金補助	233,732	47	0	47		233,779
広告費	30	223	0	223		253
備品購入費	200	0	0	0		200
事業費計	1,038,742	74,625	7,101	81,726		1,120,468
管理費						
役員報酬					6,264	6,264
給料手当					54,975	54,975
福利厚生費					16,401	16,401
賃金					535	535
職員手当					26,135	26,135
旅費交通費					2,654	2,654
通信運搬費					802	802
減価償却費					200	200
消耗品費					1,111	1,111
印刷製本費					1,072	1,072
燃料費					469	469
光熱水料費					477	477
賃借料					3,457	3,457
保険料					584	584
租税公課					121	121
報償費					31	31
食糧費					140	140
手数料					609	609
交際費					200	200
委託料					0	0
負担金補助					659	659
広告費					3	3
修繕費					295	295
管理費計					117,194	117,194
経常費用計	1,038,742	74,625	7,101	81,726	117,194	1,237,662
当期経常増減額	△ 10,141	△ 27	11,149	11,122	△ 67	914
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,561	0	△ 5,561	△ 5,561	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,580	△ 27	5,588	5,561	△ 67	914
一般正味財産期首残高	22,273	19,039	19,030	38,069	5,448	65,790
一般正味財産期末残高	17,693	19,012	24,618	43,630	5,381	66,704
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,405	△ 4,266	0	△ 4,266	0	△ 9,671
当期指定正味財産増減額	△ 5,405	△ 4,266	0	△ 4,266	0	△ 9,671
指定正味財産期首残高	626,242	305,908	0	305,908	59,130	991,280
指定正味財産期末残高	620,837	301,642	0	301,642	59,130	981,609
III 正味財産期末残高	638,530	320,654	24,618	345,272	64,511	1,048,313